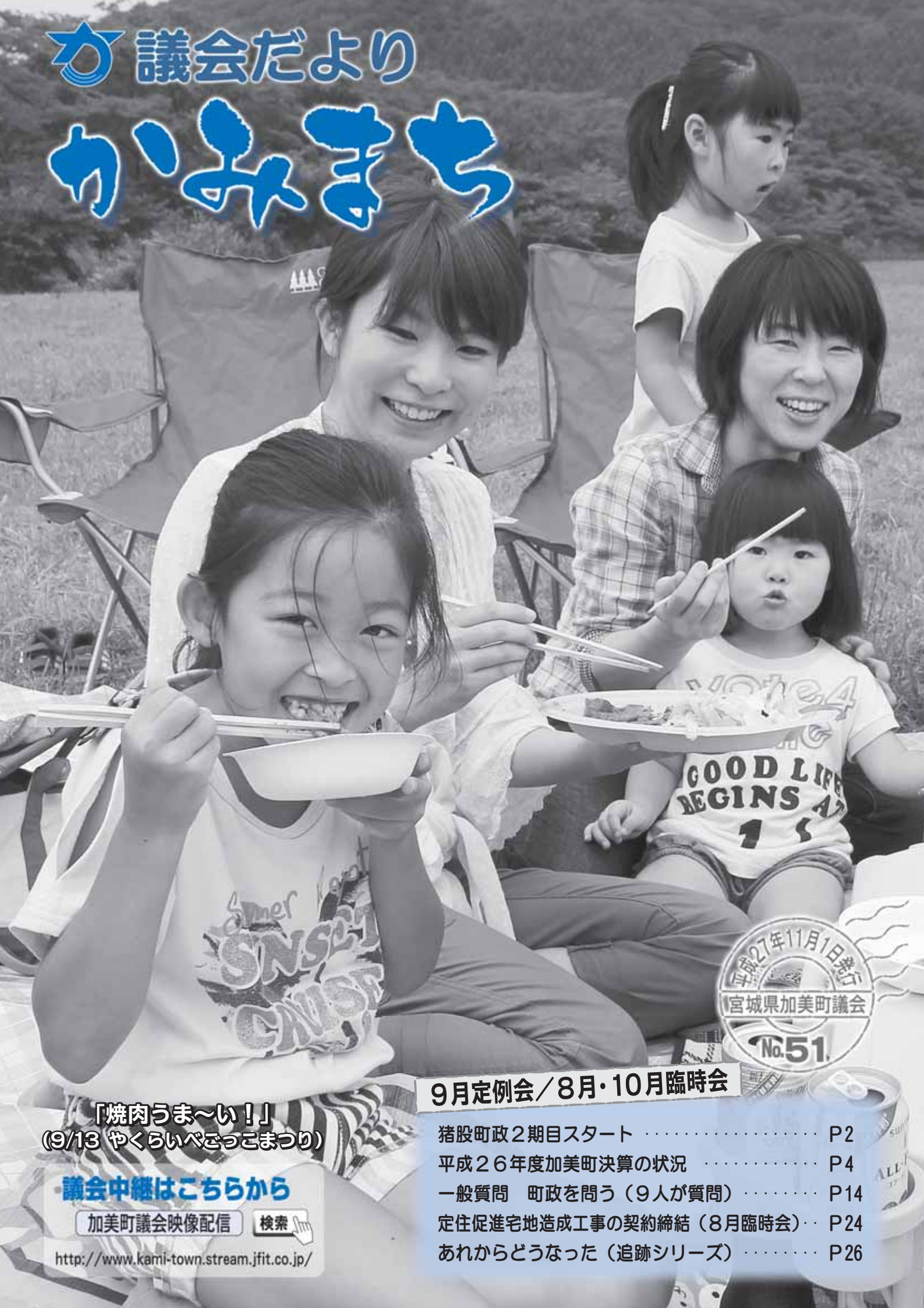


カ 議会だより かみまち



「焼肉うま〜い！」
(9/13 やくらいべごっこまつり)

議会中継はこちらから

加美町議会映像配信

検索

<http://www.kami-town.stream.jfit.co.jp/>

9月定例会／8月・10月臨時会

猪股町政2期目スタート	P2
平成26年度加美町決算の状況	P4
一般質問 町政を問う（9人が質問）	P14
定住促進宅地造成工事の契約締結（8月臨時会）	P24
あれからどうなった（追跡シリーズ）	P26

町民の幸せを第一に

9月 定例会

9月定例会は、9月14日から18日までの5日間開催されました。
所信表明では、無投票で再選した猪股洋文町長より2期目に向け二つの大きな公約を掲げました。続いて一般質問が行われ、9人の議員が町長の考えを質しました。

議案審議では、「加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や一般会計補正予算などを審議し、平成26年度各種決算認定および人権擁護委員、副町長の選任などすべての議案を原案通り可決しました。

定例会で審議した内容

報告	2件
条例	4件
創生総合戦略の策定	1件
平成27年度補正予算	11件
平成26年度決算	11件
人事案件	2件
陳情	1件
意見書の提出	1件

所信表明（抜粋）



猪股 洋文 町長

町民の幸せを第一に、持続可能なまちづくりの新たなモデルを全国に発信していく気概と誇りを持つて取り組んでまいります。

別措置法の改正と同法に基づく基本方針の見直しを、引き続き国へ強く要望してまいります。

公約二

「里山経済の確立」

「健全社会の実現」

「子ども・子育て応援社会の実現」

町総合計画における加美町笑顔幸福プランの「里山経済の確立」では地方創生とも連動させ、地域資源を活用し「人が訪れたくなる、住みたくなるまちづくり」のため、仕事の創出やお金の循環を目指す

指定廃棄物最終処分場候補地の白紙撤回

再選にあたり、改めて全力で町民の負託に応える決意を強くし、責任の重さを痛感し、身の引き締まる思いであります。まちづくりの三つの理念である「自然との共生」「町民との協働」「三極自立」を基にした「善意と資源とお金が循環する人と自然にやさしいまちづくり」は、この4年間で着実に進んできていると感じています。

公約一

私たちには、この美しい自然と安全な水、そして誇れる故郷を子どもに残していく責務があります。

田代岳はもとより県内3候補地の白紙撤回を求めてまいります。

成立から3年を経過した放射性物質汚染対処特

3候補地の白紙撤回を求めてまいります。

成立から3年を経過した放射性物質汚染対処特

成立から3年を経過した放射性物質汚染対処特

に取り組んでまいります。また「健全社会の実現」に向けては、これまでの施策を継続しながら、誰もが健康で心豊かに暮らせる社会を目指し、生きがいの感じられるまちづくり、歩きたくなるまちづくりを推進してまいります。

「子ども・子育て応援社会の実現」では、広原地区定住促進住宅の宅地分譲へ助成を行うとともに、町所有遊休地の宅地造成と分譲を進め「子ども公園」の整備や、就学前の教育・保育の充実、結婚の推進などに取り組んでまいります。



加美町版総合戦略

まち・ひと・しごと創生

議案審議

町は地方創生の推進と、まちづくりの基本理念である「共生」「協働」「自治」に基づき「善意と資源とお金が循環する人と自然にやさしいまちづくり」の実現を加速し、効果の最大化と町勢を進めるための推進力となるよう「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「加美町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を提案しました。



問 総合戦略が地方議会で議決後、どのような流れになるか。

答 今後、町の第二次総合計画をもとに、総合戦略の実施計画を策定する。また、計画の策定には総合審議会と戦略審議会の委員も加わり、具体的な施策についても議論していく。来年度以降は、新型交付金の対象となる事業をさらに加えていく。

基本目標 3

子ども・子育て応援社会の実現

実効性のある少子化対策に取り組み、子育て世帯を応援し、子供たちが夢や目標を持ち、生きる力や学力を身に付け、自己実現できることでたくさんの子どもの子どもたちの笑顔に会えるまちづくりを進めます。

- ① 学校教育の充実
- ② 子育て支援の充実
- ③ 国際交流の充実
- ④ 移住・定住の促進



基本目標 2

健幸社会の実現

誰もが健康で心豊かに暮らせる社会を目指し、生きがいを感じられるとともに、歩きたくなる、歩いて用事が足せるまちづくりを推進します。

- ① 健康習慣の確立
- ② 生きがいづくりの推進
- ③ 歩きたくなるまちづくり
- ④ 地域包括ケアシステムの確立



基本目標 1

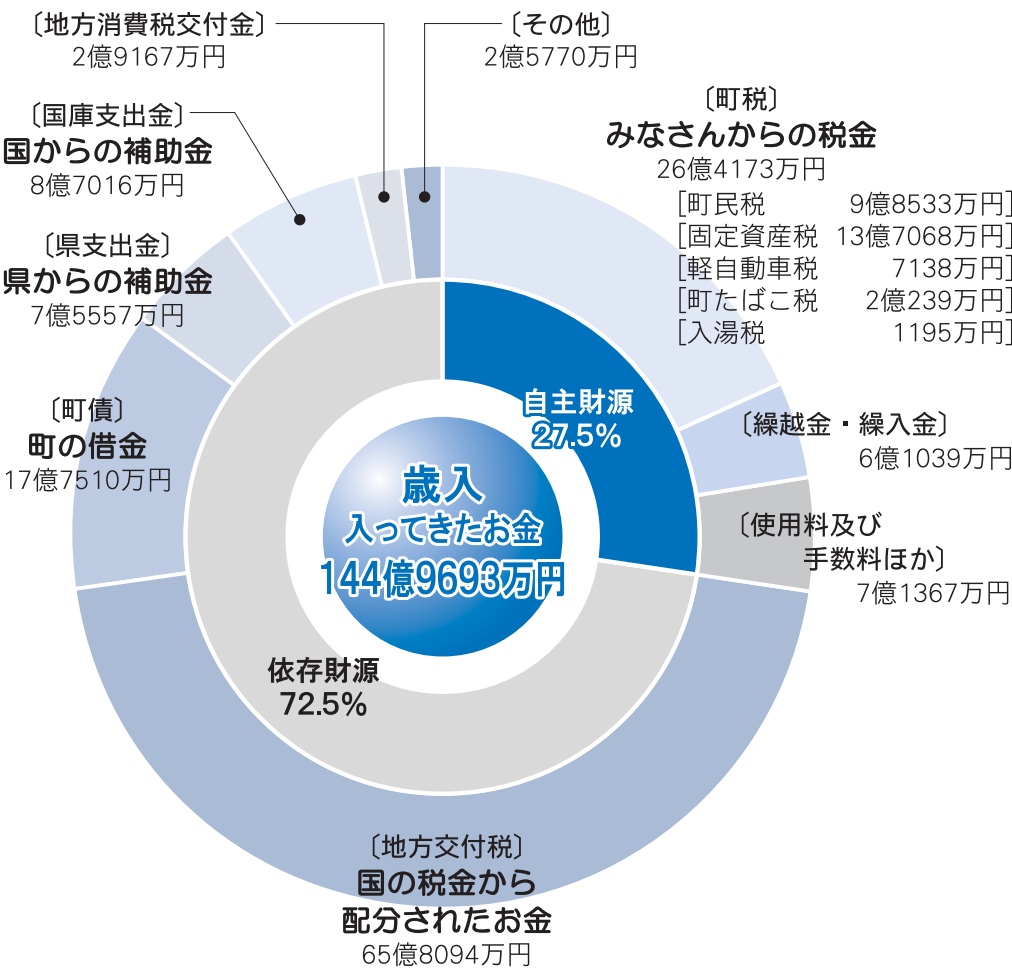
里山経済の確立

エネルギー・食糧・木材などの地産地消を進め、地域内に雇用やお金が循環する仕組みを生み出し、観光資源を活用した人とお金の流入する町を進めます。

- ① 地域エネルギー資源の活用
- ② 地元木材の利活用
- ③ 観光資源の活用
- ④ 特産品開発・販売促進



営で豊かなまちづくりを



歳入のポイント 滞納整理の充実強化



町税や固定資産税などの収納に大きな改善が図られました。

厳しい情勢下において収納率が向上した要因は、宮城県地方税滞納整理機構との連携や担当課における徴収業務の適切な対応などによるものであり、合併以来最高の収納率を上げる結果となった。

平成26年度の決算額は、歳入が144億9698万円に達し、歳出は135億7837万円でした。歳入から歳出を差し引くと9億1856万円ですが、翌年度に繰り越された事業費9億862万円をさらに差し引くと8億1994万円になり、プラスの金額となっています。このため、平成26年度は黒字決算となります。

しかし、自主財源は27.5%と約4分の1程度であり、歳入の多くを国などに依存している状態です。合併後も大きな課題となっています。

福祉や教育、産業の振興、土木建設など基本的な行政運営を行うための会計です。

平成26年度の決算額は、歳入が144億9698万円に達し、歳出は135億7837万円でした。歳入から歳出を差し引くと9億1856万円ですが、翌年度に繰り越された事業費9億862万円をさらに差し引くと8億1994万円になり、プラスの金額となっています。このため、平成26年度は黒字決算となります。

しかし、自主財源は27.5%と約4分の1程度であり、歳入の多くを国などに依存している状態です。合併後も大きな課題となっています。

平成26年度 決算認定

一般会計・特別会計ともに黒字になったが、合併から11年が経過した現在の町の財政状況や、町が直面する課題を検証しました。

一般会計

福祉や教育、産業の振興、土木建設など基本的な行政運営を行うための会計です。

平成26年度の決算額は、歳入が144億9698万円に達し、歳出は135億7837万円でした。歳入から歳出を差し引くと9億1856万円ですが、翌年度に繰り越された事業費9億862万円をさらに差し引くと8億1994万円になり、プラスの金額となっています。このため、平成26年度は黒字決算となります。

しかし、自主財源は27.5%と約4分の1程度であり、歳入の多くを国などに依存している状態です。合併後も大きな課題となっています。

26年度 決算

安定的な行財政運

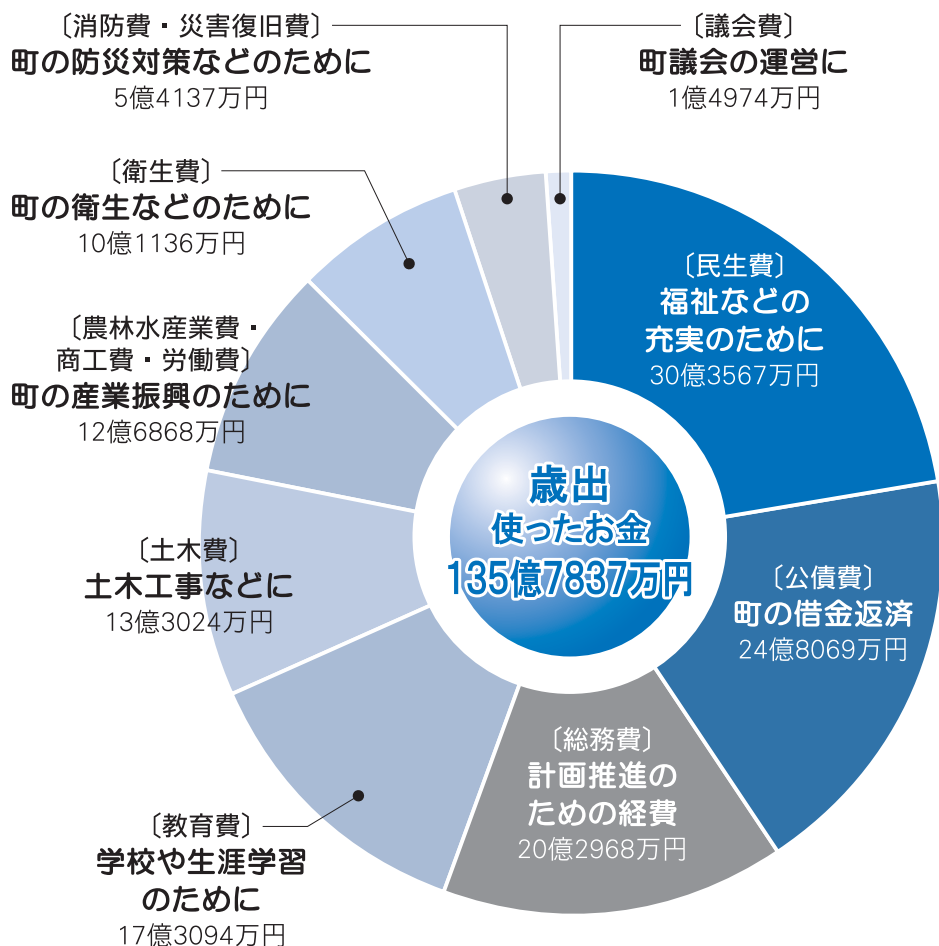
歳出のポイント

積極的な事業展開を実施



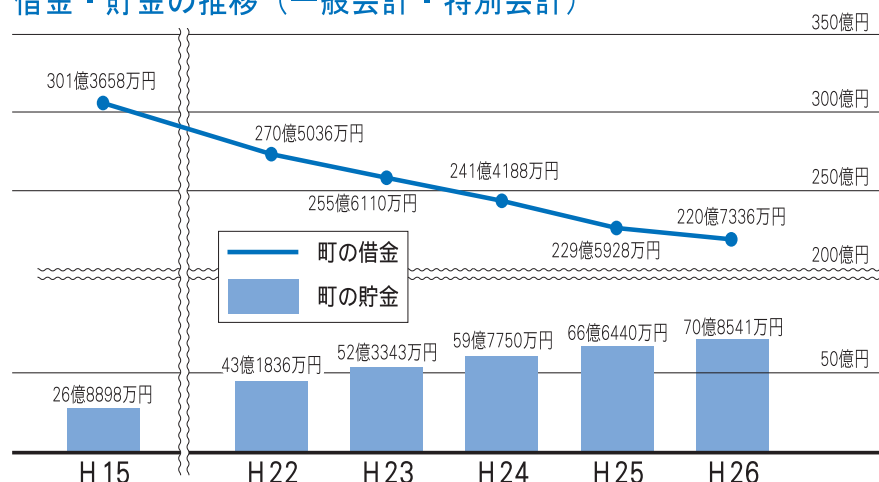
町営北原住宅シルバーハウジング

庁舎耐震改修事業や町営北原住宅シルバーハウジング建設、公共放牧場整備、太陽光発電設備などの事業で前年度と比較し建設事業費が増額となった。



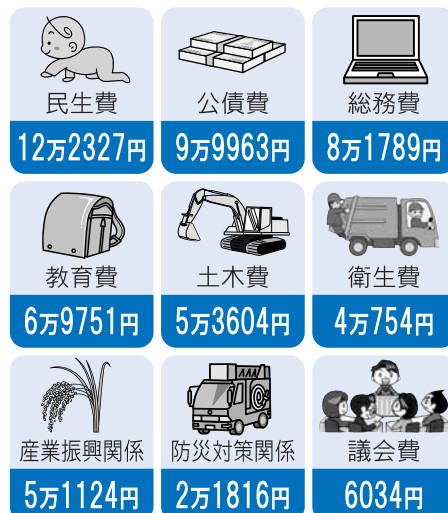
町の貯金と借金

借金・貯金の推移（一般会計・特別会計）



町民1人あたりの決算 54万7162円

(H27.3.31の人口24,816人で算出)



特別会計

特定の事業の経費を支出するための会計で加美町には9会計あります。平成26年度の特別会計全体の決算額は歳入が、69億9603万円で歳出が67億1583万円、実質収支額は2億8020万円の黒字となっています。



後期高齢者医療

後期高齢者医療事業を行うための経理会計

[歳入] 2億4261万円
[歳出] 2億3882万円



国民健康保険事業

国民健康保険事業を行うための経理会計

[歳入] 28億7164万円
[歳出] 27億594万円



加美郡介護認定審査会

要介護認定の審査・判定を行う認定審査会の運営に係る経理会計

[歳入] 601万円
[歳出] 461万円



介護サービス事業

要支援認定を受けた方の予防給付サービスを提供するための経理会計

[歳入] 1193万円
[歳出] 1076万円



介護保険

介護保険事業を行うための経理会計

[歳入] 26億6134万円
[歳出] 25億9627万円



下水道事業

下水道整備区域における下水道管の整備と維持管理のための経理会計

[歳入] 10億7265万円
[歳出] 10億4035万円



町営駐車場事業

町営駐車場の整備、維持管理のための経理会計

[歳入] 338万円
[歳出] 263万円



霊園事業

墓地及びその周辺の景観の保全と形成。墓地の整備や管理のための経理会計

[歳入] 2637万円
[歳出] 2272万円

老朽化した施設や配水管を新しくしたり、水の需要が増加した場合に新しく水を供給する施設を建設するための経理会計



水道事業

資本的収支 [歳入] 408万円
[歳出] 1億4321万円

収益的収支 [歳入] 5億4953万円
[歳出] 5億2434万円

地方公営企業法により、自治体でも収益が認められている会計。

公営企業会計



浄化槽事業

下水道整備区域外における浄化槽の整備と維持管理のための経理会計

[歳入] 1億10万円
[歳出] 9373万円

討論

《賛成者》佐藤 善一



平成26年度の決算は、町長の4年間の決算という視点で見ると、まちづくりに参加する若者が減っている。その種は着実に育ち実をつけようとしている。7000万円減っている。

また、財政力指数・経常収支比率などの数値も改善方向に向かっており、財政運営に誤りがなかった。

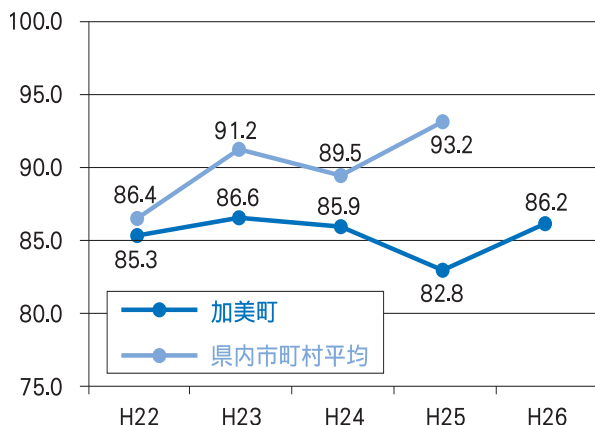
一期目の4年間は、種をまく時期だったとしていることから、に

ぎわいづくり・提案型まちづくり・ワールドカフェなどを通し、ま

ちづくりに参加する若者が減っている。その種は着実に育ち実をつけようとしている。

経常収支比率の推移

町税などの収入のうち、人件費や町の借金返済など義務的経費の支出に充てられた割合。数値が低いほど財政の柔軟性が高いことを示します。



健全化判断比率〔財政の早期健全化・再生に関する判断比率〕

	説明	早期健全化基準	町の数値
実質赤字比率	一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すもの	13.35	該当なし
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化したもので、自治体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの	18.32	該当なし
実質公債費比率	借入金(町債)などの返済額を指標化したもので、資金繰りの厳しさの度合いを示すもの	25.0	8.8
将来負担比率	一般会計などの借入金(町債)や将来支払う可能性のある負担などの現時点での残高を指標化したもので、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	350.0	67.9

財政の健全性について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した平成26年度決算の健全化判断比率は全て基準をクリアしています。実質公債比率は年々

改善されていますが、健全な財政を維持しつつ、これらの指標の推移にも十分注意して、より改善に向けた財政運営を行っていく必要があります。

監査意見書



加美町監査委員 小山元子
木村哲夫

平成26年度は、降つてわいた指定廃棄物最終処分場建設候補地問題と地方交付税の段階的減少による財源確保問題という二重苦に悩まされながらも、まちづくりの根幹をなす次期総合計画の策定や「善意と資源とお金」が循環する人と自然にやさしいまちづくりのため、猪股町政の一期目の総決算が図られた年度であった。

総合計画に掲げる施策のうち、再生可能エネルギーの導入、協働のまちづくりの推進、介護サービス付き町営住宅の整備、町営放牧場の整備、商店街にぎわいづくり事業の推進、バツハホールを核

とした音楽のまちづくりなどを重点施策として遂行し決算額は前年度より増額となった。一方、地方交付税は普通交付税一本算定に切り替わり、段階的に減少したことと特別交付税(震災分)が減額したため減少となった。特に庁舎耐震改修事業や町営北原住宅シルバーハウジング建設、公共放牧場整備、太陽光発電設備などの事業で前年度対比で2割増となった。今後引き続き、町税をはじめとする貴重な自主財源の確保や徹底した予算の執行管理に最大限の努力をされることを望む。

重点事業

Q & A

安全・快適

(防災・防犯・公園・都市計画など)

利用自粛汚染牧草フレコン封入
1561万円

災害対策用備品購入
937万円

Jアラート自動起動装置整備委託料
918万円

消防団協力事業所表示制度検討委員謝礼
2万円



健やか元気

(子育て・医療・福祉など)

健康増進施設費
1億3964万円

子ども医療費助成
9129万円

住民健診事業
4717万円

元気わくわくポイント事業
55万円



自然との共生

(新エネルギー・自然環境など)

防災拠点等太陽光発電設備等導入
9589万円

荒沢自然館木道修繕工事
579万円

薪ストーブ等導入助成
127万円

かみまち節電所キャンペーン
47万円



関連質疑

問 答

消防団員の確保対策として行われている消防団協力事業所表示制度に加入している事業所数は、現在、12社の協力を頂いている。

Jアラートは、有事の際の情報伝達を強化するための整備だが、運用方法は、弾道ミサイルの発射や大地震の発生などを瞬時に自治体に知らせる装置である。この装置を使うことにより3000人に情報発信をすることができ、今後、発信登録者の範囲をどの程度まで広げていくか検討していく。

関連質疑

問 答

健康増進施設のチケットをコンビニで販売しているとのことだが、その施設と販売数は、ウオーターパークのチケットをコンビニで販売している。平成26年度は、349名の利用があった。

元気わくわくポイントについて、応募総数が57人という事でPRが足りなかったのでは。

現在は、住民健康診断時などを利用し説明をしている。様々な機会に啓発を図っていきたい。

関連質疑

問 答

防災拠点等太陽光発電設備の蓄電量は、15キロワットの蓄電が可能。一般家庭の月平均利用量が300キロワット程度なので、最大に蓄電しても、すぐに消費してしまう状況である。

節電コンクールの参加状況は、前年度を上回る目標を設定することが困難なため、参加数は、減少してきている。今年度は、新たに団体枠を設けている。

平成26年度決算

協働・自立 (住民参加・行財政運営など)

住民バス運行事業
5918万円

総合計画策定事業
1140万円

美しいまちなみづくり100年運動
446万円

ふるさと納税謝礼
98万円



楽しく学べる (学校教育・生涯教育など)

外国語教育充実事業(ALT)
2153万円

バッハホール管弦楽団
180万円

学校独自研究補助金
170万円

非構造部材落下防止対策調査委託料
137万円



魅力・にぎわい (商業・農業・観光など)

企業誘致促進事業
1億8887万円

加美地区公共牧場整備事業
1億5763万円

やくらい施設屋外トイレの設置
2447万円

イベント支援事業
1382万円



関連質疑

答 問

ふるさと納税の一人あたりの額とそれに対する謝礼は。
一万円を納税する方が非常に多い。
謝礼については、納税額の4割程度の品物を送っている。金額によるが、ステーキやコテージの宿泊券などの提供も行った。

答 問

住民バスは、町外の人も利用できるのか。
回数券・現金払いであれば、通常の路線運行は利用できる。

関連質疑

答 問

非構造部材落下防止対策委託料の対象場所は。
宮崎小学校の講堂と、宮崎中学校体育館の卓球場・柔道場である。いずれも天井改修工事のための調査である。

答 問

学校独自研究補助金はどのように活用されているか。
子どもたちの学習習慣の確立や教師の指導力向上を目的に各学校独自で取り組んでいる。

関連質疑

答 問

イベントなどを含め、にぎわいをつくっていくための取り組みについて、町としての方向性は。
継続的に行い、お金が循環する仕組みづくりをしていきたい。

答 問

町内企業10社に対して22名分の新規学卒者雇用奨励金が出されているが、具体的な就職先は。
企業名は出せないが、主にものづくりを行っている企業がほとんどである。

マイナンバー対策にセキュリティ強化

個人情報保護条例の一部改正



平成25年5月31日に「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布されました。平成27年10月から住民基本台帳に記載された全ての町民に対し、12桁の個人番号（マイナンバー）が指定され、平成28年1月からマイナンバーの利用が開始されます。これを受けて、個人情報保護条例の一部を改正するものです。

問 マイナンバーについて、国とは別に町独自の条例が必要となるのか。

答 国で定めている法律は改正後移行される。町の条例は、国の法律と違いがないよう町独自の改正は、行わない。

問 マイナンバーを使い個人情報の内容やアクセスログを確認できる制度「※マイナポータル」を利用した空き家対策などは。

答 マイナポータルの取り扱いについては、具体的な指示はなく運用には至っていない。

問 情報漏えいを防止するためのセキュリティ対策は。

答 情報漏えいについてのセキュリティ対策は他の

自治体より、強化されている。また、想定外のアクセスがあった場合でも万全な対応を取ることができる状態となっている。

問 現段階では、町民の理解が進んでいないのでは。

答 町民への周知は7月と9月に、マイナンバーについての内容と併せて行っている。

Check

※マイナポータル

情報提供等記録開示システムのことで、自宅のパソコンなどから、個人番号が使われている自分の情報の内容や、どのように取り扱われているのかを確認できる仕組みです。自分の情報が不当に取り扱われていないか自らチェックすることができます。

固定資産税の課税 免除適用期間を延長

加美町過疎地域自立促進特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

固定資産税の課税免除に関する法令が改正されたことにより、条例の一部を改正しました。

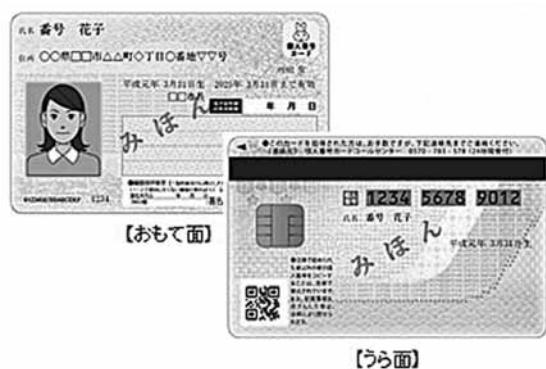
製造業・情報通信技術事業・旅館業者の固定資産取得による税金を3年間免除していた適用期間を、平成27年度末から平成29年度末までに延長しました。



マイナンバー制度に伴う手数料改正

加美町手数料条例の一部改正

マイナンバー制度に関する法律の制度に伴い個人番号カードの再交付に係る手数料について規定しました。これまでの住民基本台帳カードの新規発行が行われなくなることから、住民基本台帳カードの交付による手数料の規定について削除する改正をしました。



地域支援事業に向けた 条例の一部改正

加美町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

介護保険法施行規則等の一部が改正されたため、条例の一部を改正するものです。
予防訪問介護（ヘルパー）・予防通所介護（デイサービス）などの事業が、地域支援事業の枠組みに移行するものです。なお、平成29年3月までの猶予期間があります。



意見書

国・関係機関へ提出しました

◎ヘイトスピーチを含む人種差別撤廃への法整備等強化策を求める意見書

《提案者》

総務建設常任委員会

委員長 一條 寛

我が国には200万人以上の外国人が居住しており、地域社会に応分の貢献をし生活しているが、近年、一部の国や民族あるいは特定の国籍の外国人を排斥する差別的言動（ヘイトスピーチ）が日本各地で広がりを見せており、社会問題となっている。
国においては、表現の自由に十分配慮しつつも、ヘイトスピーチを含む人種差別を撤廃するよう、法整備などの強化策を速やかに検討し実施することを強く求めます。

人事案件

◎副町長選任に同意

吉田 恵

（62歳・南町）



任期満了に伴い、引き続き副町長として選任することを全会一致で可決しました。

◎人権擁護委員の推薦に同意

一條 豊治

（66歳・東上野目）



任期満了に伴い、引き続き人権擁護委員として再任し推薦することを全会一致で可決しました。

補正 予算

9月定例会では、定住・移住促進事業住宅取得奨励金、認定こども園整備事業補助金など、合計5億2711万円を増額し、一般会計の総額を142億330万円に補正することを可決しました。

また、介護保険・介護サービス事業の特別会計でも改修や事業計画などについて補正することを可決しました。



Pick up1

定住・移住促進事業住宅取得奨励金

1000万円増額

住宅取得に最大100万円助成

現在、住ま居る助成事業として、新たに住宅を新築または購入する「新婚世帯」「子育て世帯」「新規転入者」の方に、取得経費の一部として最大100万円の助成を行っています。

この事業の財源については、地方創生の上乗せ交付金タイプ2という補助金で、10月までに策定することによって、1000万円の補助金を受けることができます。

問

定住移住促進事業住宅取得奨励金の増額の内容は。

答

当初予算10件分で1000万円を予定していたが、既に9件の申請があったので、新たに10件分を追加した。

問

移住定住促進費の使いみち。

答

宅地分譲事業ののぼり旗や案内看板を設置する。また、リーフレットの作成や新聞・ラジオなどでPRをしたい。

Pick up2 セキュリティ対策システム委託

1598万円増額

マイナンバー制度のセキュリティ強化

問

情報システムの地方自治情報センターへの委託料の内容は。

答

マイナンバー制度の導入に伴い、町独自の情報漏えい防止システム強化の委託料。



平成27年度各種会計補正予算

会計別	補正額	予算総額	財源内訳
一般会計	5億2711万円	142億330万円	普通交付税 2億2255万円 増 県支出金 2653万円 増 繰越金 3億4993万円 増 その他 9020万円 増

一般会計の補正予算の主な内容

Pick up1

定住・移住促進事業

1000万円 増

Pick up2

セキュリティ対策

1598万円 増

Pick up3

宮崎支所駐車場舗装工事

1484万円 増

Pick up4

認定こども園整備事業補助金

2632万円 増

町道新設改良工事

4895万円 増

新規学卒者雇用奨励金

270万円 増

Pick up4 町道新設改良事業

4895万円増額

設計基準額の改定による変更

問

今後の道路新設改良工事の予定は。

答

今年度計画している改良工事・舗装工事など26路線を計画している。設計基準額の改定に伴う、実施計画の見直しによる増額。



完成が待たれる長清水宮崎線

Pick up3 認定こども園整備事業補助金

2632万円増額

なかよしこども園(中新田幼稚園)の新築工事

問

認定こども園になるために新築する幼稚園に補助金の基準は。

答

基準は国が2/3、町が1/12、事業者が1/4の負担割合となっている。



平成28年3月完成予定の認定こども園

町政を問う

9人が質問

加美町立

中新田保育所

きりん・ぞう組のおともだち

ご協力ありがとうございました。

似顔絵を
かいてくれた
おともだち



通告 1 **沼田雄哉** 15ページ

1. 猪股町政 2 期目への取り組みは
2. 景観まちづくりプランの進め方は



通告 6 **一條 寛** 20ページ

1. 生活困窮者自立支援制度への対応は
2. スマホ利用の悪影響への対応は
3. 審議会について



通告 2 **三浦 進** 16ページ

1. 詳細調査動向の現状認識は



通告 7 **伊藤 淳** 21ページ

1. 健康寿命をのばすための施策は
2. 老朽化している公共施設の今後の対策は



通告 3 **三浦又英** 17ページ

1. 教育施設的环境整備を
2. 薬用植物栽培の将来は



通告 8 **伊藤 由子** 22ページ

1. 予想される新有権者数は
2. 焼却炉は設置すべきでないのでは



通告 4 **早坂忠幸** 18ページ

1. 里山経済の進め方は



通告 9 **米木正二** 23ページ

1. 観光ルートの設定は



通告 5 **伊藤 信行** 19ページ

1. モンベルショップの誘致は



沼田雄哉 議員

所信表明

猪股町政2期目への取り組みは

町長 地域の活性化を目指す

問 放射性物質汚染対処特措法の改正に向けて、今後どのような姿勢で臨むのか。

町長 環境省が行ったアンケートでは、多くの自治体が「指定廃棄物は国内1カ所に集約すべき」との意見がある。法律の枠組みで、どのような解決策がとれるか、今後とも提案をしていく。

問 日本最大のアウトドアスポーツ用品メーカー「モンベル」の誘致は。

町長 全国に約54万人の会員を有しており、町として、来年4月にフレンドエリアへの登録を考えている。多くの方々が加美町を訪れるよう、進めていきたい。

問 中新田及び宮崎地区へのシルバーハウジング建設計画は。

町長 中新田地区は平成29年度に、宮崎地区は平成30年度に建設を予定している。場所は、買い物や医療機関への利便性を考慮しながら選定していく。

問 薬用植物栽培の取り組みの考え方は。

町長 薬用植物のニーズが高まっている。この5年間で生産金額は20%増加している。宮城大学の協力を得ながら取り組んでいく。

問 若者や子育て世代の定住促進方策は。

町長 広原地区に、16区画の宅地分譲を予定している。子育て世帯にとって求めやすい条件や販売価格を設定したい。広原地区の販売状況を見ながら検討していく。

景観まちづくりプランの進め方は

町長 多くの町民の参加が必要



宮崎地区の商店街の拠点であるまちづくりセンター

問 今年3月に策定された加美町協働の景観まちづくりプランはどのように進めていくのか。

町長 多くの町民が景観まちづくりに参加してもらうことが必要である。町民同士の情報共有や、つながりの場を構築していきたい。

問 世間遺産の考え方は。またどのように実施していくか。

町長 建物や店、風習、風景など、昔から暮らしの中にあり、100年先も変わらないでほしいと思えるものを、地元

の人たちが選定するのが世間遺産である。認定方法などについて検討している。

問 美しいまちなみづくり100年運動は、長い期間であり、具体的な成果が見えてこないのでは。

町長 町民と行政が協働しながら進めていくという、体制づくりが必要だと思っている。また、宮崎の商店街の拠点整備も、この景観プランの1つでもある。着実に事業を進めていきたい。



三浦 進 議員

詳細調査動向の現状認識は

町 長

地域住民抗議行動で現地調査を阻止



地域住民などが反対運動を実施

問

県内の放射性指定廃棄物濃度の再調査を求めて目指すものは。

町長

加美町独自調査によると、確実に減衰している。県内の指定廃棄物濃度減衰化が確認されれば、宮城県内に最終処分場をつくる論理は成り立たなくなる。

問

環境省の詳細調査に向けた動向の現状認識は。

町長

環境省は、住民・町の理解や同意のない現地調査を強行している。地域住民抗議行動で現地調査を阻止している。

問

環境省は最終処分場を長期管理施設と名称を変更し、あいまいにしようとしている。市町村長会議をやり直す必要があるのでは。

町長

特措法上は最終処分場であり、長期管理施設ならば特措法の改正にも及ぶ。町として質問書で主張を伝える。

問

加美町には県指定水資源保全特定地域があり、選定基準そのものに誤りがあると思うが。

町長

選定基準は必ずしも科学的なものではない。最終的に3候補地に絞り込まれたが、要件を満たすかを有識者会議にはかけていない。



指定廃棄物最終処分場の候補地となっている田代岳

問

町長が主張する専門家を変えた意見交換会は、どのような論点を想定し、どの分野の専門家を予定しているのか。

町長

町としての論点は、田代岳が候補地の要件を満たしていないことを主張する。専門家は決定していないが地質学の権威の方を予定している。

問

弁護士は最終処分場建設に権利侵害の可能性があると述べている。司法判断の準備をしっかりとやってほしいが。

町長

その準備も進めていく。



三 浦 又 英 議員

教育施設

教育施設の環境整備を

教育長

計画的に対処していく

問 教育施設におけるエアコンと洋式便器の温水・温水洗浄便座の整備は。

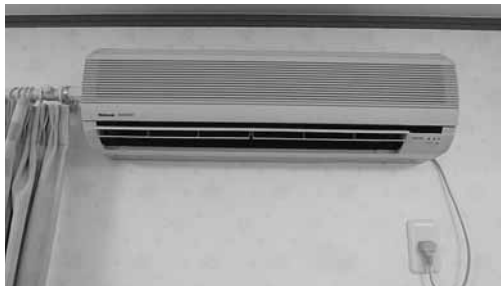
教育長 子どもたちと先生方より良い環境と利用者の利便性を考え、計画的に対処していきたい。

問 教育委員会は計画的にエアコン設置を進める考えがあるが、町の対応は。

企画財政課長 今年度から職員室を早急に整備していく。

問 小野田放課後児童クラブ施設へのエアコン設置の要望を聞いているが、設置計画は。

子育て支援室長 狭い場所なので、活動の場所を教育委員会と検討するが、代替の場所がなければ、エアコンの設置を進める。



より良い教育環境整備が求められる

問 政策の中で優先順位、温暖化の関係、環境も総合的に見極めてた上での整備の考えは。

町長 先生方の負担の軽減、お子さんの環境を考慮し、必要な環境整備は、計画的に優先順位をつけて行っていく。

所信表明

薬用植物栽培の将来は

町 長 所得向上の有望な柱になり得る



注目されるカンゾウなどの薬用植物栽培

問 米、畜産に次ぐ柱に育てる薬用植物栽培の取り組みは。

町長 4、5年の年月で栽培方法を確立し、大産地の実現、製薬メーカーとの契約栽培に結び付けていく。有望な所得向上の柱になり得ると考えている。

問 地域の活性化に向けて、最終的に、製薬工場の誘致を進めては。

町長 製薬メーカーとの取引が大前提であるが、研究所・生産工場を視野に入れ、足元から着実に進めていく。

問 研究会組織の役割と宮城大学の協力体制は。

町長 5団体で研究会を立ち上げ、宮城大学の地域連携センターの協力を得て、商品開発などに取り組んでいく。

里山経済の進め方は



早坂 忠幸 議員

町長 地方創生と連動させ進める



舗装工事が期待される放牧場へ続く道

問 国立音楽院、アウトドアスポーツ用品メーカーなどの誘致について議会への説明が後回しになっているが。

町長 マスコミが聞きつけて記事になり、議会への説明が後になったことはおわびする。

問 和牛の里づくり放牧場への道路の舗装はいつごろになるのか。

林課長 地権者の同意、文化財担当と協議しながら進める。

問 耕作放棄地、家屋の隣接地、道路沿いなど農家では農業振興地域の見直しを必要としているが。

町長 農家の方々の意向調査などを参考にしながら適正な見直しをする。

林課長 委託業者からの結果報告があり次第、現状に沿った形で見直しを図る。

問 里山経済の確立で、善意と資源とお金の3つが循環し、この4年間で着実に進んでいるとあるが、町民は実感が湧いていないと思うが。

町長 4年間は環境整備、土台づくりであり、当然これは時間がかかる。

問 まち・ひと・しごと創生の総合戦略の数値目標の公表は。

企画財政課長 総合戦略の数値目標は毎年行うことになっている。

問 今回の台風で、田代放牧場や個人保管している汚染牧草の被災は。

林課長 現地確認の結果、何ら異常はなかった。

問 環境省に対して、意見交換会開催を町から打診する考えは。

町長 町としては、応じる考えを国に伝えている。今後は国の出方次第である。



最終処分場候補地まで続く道路の一部が土砂崩れで通行止めに

問 最終処分場候補地に至る町道の被災状況はどの程度か。また環境省で把握しているのか。

建設課長 補助災害となる被災を受けている。環境省の職員が来て確認している。

問 最終処分場建設反対運動で、町から国・県へ要望している事業への影響はないか。

町長 何ら影響がないと感じている。



伊藤 信行 議員

所信表明

モンベルショップの誘致は

町長

決して不確定な話ではない

問

前期公約を総括してみて自己評価は。

町長

4年間というものは土台づくりに専念するということが大事と考える取り組んできた。

特にその中で心がけたのは、町民との情報の共有、思いの共有ということに努めてきた。

自己評価については、私自身、全力で100%の力で町政運営に当たってきたということにつきる。

問

里山経済の確立の中にある「モンベルショップ」の誘致について伺う。

町長

加美町の最大の資源は自然だと思っている。この資源を活用していくに観光客を増やすかを考えた結果、アウトドアスポーツにたどり着いた。日本最大のアウトドアスポーツメーカーのモンベル社の社長に理解と共感を頂いた。

決して不確定な話ではない。これは議会に諮り、手順を踏んで来年の4月1日に登録することを伝えた。また、モンベルショップについては未確定である。



豊かな自然を生かし四季折々に様々なアウトドアスポーツが楽しまっている

問

バイオマス発電の取り組みであるが、民間業者の見通しはいつているのか。

町長

今考えているのは、この段階からパートナーとなる会社と一緒に取り組む必要があると思っている。この会社名については、折衝中でまだ公表できる段階ではない。話がまとまり次第報告したいと思っている。非常にしっかりと信賴できる会社であることは間違いない。

生活困窮者自立支援制度への対応は



一 條 寛 議員

町 長 「ひありんく」で支援プランを作成



NPO法人「ひありんく」が作成した支援プランをもとに関係機関が集まりケース会議を実施

問

経済的に困窮する人を、生活保護に至る前段階から、自立できるよう後押しする生活困窮者自立支援制度が、4月よりスタートしたが、支援の内容と町の対応は。

町長

県北部保健福祉事務所と連携し、自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業を実施しており、相談窓口は「ひありんく」に委託してある。相談に来た方に「ひありんく」を紹介し、状況に応じた支援プランを作成、就労準備などを支援している。

問

制度の周知をどう図るか。
保健福祉課に生活に関する相談に来た方に直接伝え、広報なども使う。

問

税や水道料金などの滞納状況の行政情報を共有し、生活困窮者を早期に見出す必要があると思うが。

町長

地域力を高めている。く努力も重要と思っている。

教育環境

スマホ利用の悪影響への対応は

教育長

児童生徒への指導を徹底

問

スマートフォンなどの長時間利用による、健康や学習への悪影響などの多くの問題が浮上しているが、今後の対応は。

教育長

携帯電話などは危険もはらんでいることを、県教委が学校に配布しているリーフレットを活用し、児童生徒への指導を徹底する。保護者にも授業参観などを利用し、学校から働きかけるよう指示して行く。

問

全国的に9時以降スマホ、携帯を親が預かり、使わせないようにするルールづくりが進んでいるが。

教育長

現段階では、そこまで考えていない。

問

生徒会とPTAの間で使用時間の制限などについて話し合う必要は。

教育長

町PTAと共催で、大人の寺子屋に大学の教授を招いて、携帯への認識を保護者に広めて行く。

問

子どもたちと保護者がこの問題で話し合うことを促す考えは。

教育長

自分たちの問題として、一人でも多くの人が考えてくれるよう様々な場面で働きかけていく。

審 議 会

町長 問

審議会は行政が優位な立場で政策を推進するために設置しているのでは。
民意を政策に反映させるためである。

健康寿命をのばすための施策は

町長

生きがいのある暮らしを目指す

問 健康寿命の延伸政策の現状は。

町長 健康習慣の確立のために、特定健診の実施率、特定保健指導の修了率の向上に取り組んでいる。さらに、ライフスタイルに合わせて生き

がいのある暮らしが出来るように推進、歩きたく

なるまちづくりのためのイベントの開催もしている。運動機能向上を中心に、口腔機能向上とか、認知機能向上などの介護予防教室を実施している。

問 今後の展開は。

町長 一体的に提供される地域包括ケアシステムを確立し※データヘルス計画を策定して詳細に分析しながらより効果的な対策を立てていく。



伊藤 淳 議員

Check

※データヘルス計画

健康保険組合などが保有する診療報酬明細書や、事業主から提供された健康診断データなどの情報を活用し、加入者の健康づくりや疾病予防、重症化予防を行う事業。



適度な運動でイキイキ長生き

施設管理

老朽化している公共施設の今後の対策は

町長 中新田公民館は将来、建て替えが必要

問 施設の維持保全の計画は。

町長 基礎調査の内容をもとに課題を整理し、加美町版公共施設等総合管理計画を策定する。

問 今回もまた同じ回答だが。

町長 改修や、存続を含めた検討をしなければならない施設が幾つかある。

問 目新しい事業も必要だが、後回しになっている施設などに検証の目を向けることも必要ではないか。



生涯学習の拠点 中新田公民館

町長 中新田公民館は、大分老朽化している。生涯学習の拠点であり、近い将来建て替えが必要だと認識している。

問 公共施設等総合管理計画は、財政計画との絡みから2年を目途ということだが、計画はいつできるか。

総務課長 平成29年の3月を目標に計画を進めている。

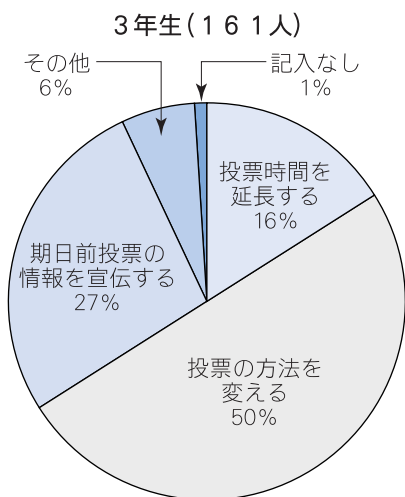


伊藤 由子 議員

18歳選挙権

予想される新有権者数は

町長 有権者の1.9%、約400人



高校3年生を対象とした独自調査
(問：投票の動機づけに何が必要か)

問 来年夏の参議院選挙から選挙権年齢が引き下げられる。予想される新有権者数は。

町長 改正公職選挙法が成立。加美町の有権者数の1.9%、400人が新有権者となる。

問 加美郡の高校生の意識調査では「18歳になったら投票する」は約30%で、「わからない」との回答が50%であったが。

町長 まちづくりを含めた政治や社会参加に対する意識が、まだ、そんなに高くないと感じた。

問 投票に行く動機づけについては「投票の方法を変える」の回答が圧倒的であった。変える余地はあるか。

町長 公職選挙法上も、なかなか難しい。電子投票はコストがかなり進んでいない。

問 回答の中に「投票するとどんな良いことが起きるか宣伝する」などの意見があった。プロジェクトチームで加美町ならではの発信しては。

町長 利府町、仙台市は、他に焼却炉設置の動きはない。

最終処分場

焼却炉は設置すべきではないのでは

町長 燃やすことは減容化上も不適切

問 8000ベクレル以下の放射性廃棄物を保管中の近隣市町村に焼却炉設置の動きは。

町長 利府町、仙台市は、他に焼却炉設置の動きはない。

問 焼却炉のバグフィルターでは、気化した放射性物質を除去できない。焼却炉は設置すべきでないと考えているか。

町長 燃やすということではなく、決して減容化する上でも賢い選択ではない。



嚴重に保管中の放射性廃棄物の牧草

問 放射性廃棄物・指定廃棄物の保管・維持に要した、これまでの経費と東電が支払った額は。

町長 平成25年度分の額は3999万円で、東電が支払った額は、1275万8千円。

フレコンバック詰め替え作業に5900万円支出しているが、今年中に賠償請求する予定。

問 環境省が行った特措法施行状況に関するアンケートの結果は。

町長 200以上の自治体から調査書が回収されている。8000ベクレル以下の放射性廃棄物処理を国が行い、最終処分場は、国内1カ所に集約すべきという加美町と同じ意見が寄せられている。

観光ルートの設定は

町長

観光まちづくり協会と準備中



米木正二 議員

問

国道347号が来年度から通常通行になる。このことを最大のチャンスと捉え、独自の戦略で活性化を図る必要があると思うが。

町長

昨年、沿線2市2町で「絆」交流促進

協議会を設立した。観光パンフレットの発行、県境周辺の携帯電話の不通区間解消も要望している。独自の戦略として、アウトドアメーカーのモンベルから環境にやさしい旅の提案もあり、協議中である。また、企業の誘致にも結びつけたい。

問

開通がどのような影響を及ぼすのかシミュレーションすべきと思うが。

町長

観光及び産業振興における立地条件が高まると考えている。

問

山形県側の動向・情報を把握し、分析することも必要である。庁内にプロジェクトチームを立ち上げるべきと思うが。

町長

太平洋と日本海を結ぶ大変重要な道路である。経済界と一緒に作った組織も含めて検討していく。

問

観光ビジョン、ルートの設定をすべきと思うが。

町長

観光まちづくり協会と準備を進めている。

問

観光施設として道の駅の整備も有効では。

町長

利害関係もある。いろいろな方々の意見や、他の事例も研究・検証しながら、いかにして地域のお金が循環できるか検討していきたい。

問

車両の増加が予想され、小野田地区のクラランクが障害になる。バイパスの見通しは。

建設課長

期成同盟会で要望しているが、県の10年間の計画にはない。

問

古川インターに接続する道路も必要では。

町長

必要性は感じる。新規事業になかなか予算がつかないのが現状である。努力していきたい。



国道347号の冬期閉鎖解除後に行われた街頭キャンペーン

工事請負契約の締結

子育て世帯の定住移住を促進

定住促進宅地造成工事

臨時会

(8月7日)

広原地区定住促進宅地造成工事は、子育て世帯の定住移住の促進を目的とした宅地分譲を行うものです。

旧広原保育所跡地約6500㎡の町有地に、平均250㎡の宅地16区画を造成します。

工事の内容としては、

支障となる樹木などを伐採し、整地を行ない宅地造成します。

さらに、各宅地と接続する上下水道の配管施設や消火栓・ゴミ集積所などの工事を行うものです。

工期は、平成28年1月15日までとしています。



着手された広原地区定住促進宅地造成工事

臨時会

(10月13日)

物品購入契約の締結

通信連絡体制を整備

消防団連絡用デジタル登録無線機購入

東日本大震災を踏まえ、災害発生時に迅速正確な情報収集に必要な通信連絡体制を整えるために、消防団部長職以上に携帯型デジタル無線を配備し、全消防ポンプ車に車載型無線機を設置するものです。

10月7日の指名競争入札の結果、落札業者が決まり、物品購入契約を締結するために議決を得るもので、全員一致で可決しました。

なお、納入期限は平成28年3月31日までです。

緊急を要するものと思うが、予算成立から導入まで時間が経ち過ぎているのでは。

区長に配布した無線機で、地形により若干通信ができない所があり、時間をかけて調査したためである。

問 以前にも無線が配備されたと思うが、買い替えに至った経緯は。

危機管理室長 デジタル化により以前のアナログ型が使えず、現在は携帯電話で指示している。

昨年、区長にデジタル無線を配布しており、今回、消防団幹部団員と全消防ポンプ車に配備し通信連絡体制を整備する。

問 無線の使い方の訓練計画は。

危機管理室長 来年1月の消防団幹部会で、話し合いの機会を設け協議を重ねていきたい。

問 機種選定の上で入札したのか。

危機管理室長 機種選定はしていないが、この程度なら電波を網羅するであろう機種と同等以上の性能を条件に入札している。

台風18号による被害状況を現地確認



大規模崩落が起きた町道長沼線

10月1日、台風18号による被害状況を確認するため、現地調査を実施しました。

気象庁のデータによると、台風18号は、9月10日から翌11日にかけて宮城県を縦断しました。加美町を含む観測地点16地点で、最大24時間降水量が観測史上1位の値を更新。町の降水量は238mmと非常に高い数値を示しました。

関東平野を流れる鬼怒川の堤防が決壊し、県内では大崎市を流れる渋井川の堤防が決壊して浸水被害が発生しました。

加美町においても河川20ヶ所での護岸損壊や堤防決壊、100を超える道路の法面崩落や冠水などの被害がありました。

被害の現地確認をした

のは、指定廃棄物最終処分場候補地の田代岳へ続く町道長沼線を始め、君ヶ袋堰とあゆの里公園の3ヶ所。町道長沼線では、土砂の大規模崩落ですっかり道路が塞がっている状況や君ヶ袋堰が堤防決壊した状況、また、あゆの里公園全域に流出した泥や流木処理などの応急的な復旧工事状況を把握しました。

現在、数十億とも見込まれる被害総額は査定中で、査定額が12月に出て、本格的な復旧工事は、翌年度の繰り越し事業として開始予定です。今後特に農業関連の早急な復旧作業の重要性を再認識しました。

産業経済常任委員会でも現地確認

9/25調査



基礎ごと破壊され流された入合堰（小野田地区）



決壊した大池沢ため池（宮崎地区桜町）

産業経済常任委員会が、台風18号による農業関連の被害状況について現地を確認しました。

当日は、農林課から説明を受け、被害の大きかった、入合堰・君ヶ袋堰・大池沢ため池の3ヶ所を確認し、改めて甚大な被災状況と早期復旧の必要性を認識しました。

特に宮崎地区桜町の

池沢ため池の決壊では、隣接する水田に大量の土砂が流出して、収穫直前の稲が埋もれ、生産者が肩を落とす状況でした。

来年の春先に水田へ水が引けない場合の対策として、農業再生協議会で補てんの支援を実施していくなどの質疑応答をはじめ、復旧工事についての意見交換を行いました。

あれからどうなった

vol.22

平成26年9月定例会の一般質問内容が、その後どう取り組まれたかをお知らせします。

■放課後児童クラブの見直しは



問 西小野田地区で長期休業中も通常と同じく実施できないか。

答 平日は、増加傾向であるが、長期休業中は利用者が少ない。
保護者アンケート調査を行い、実情に併せて検討していく。

その後



■西小野田地区児童クラブを実施しました。

西小野田放課後児童クラブは、これまで夏休みや冬休み期間中は、東小野田地区に移動して合同で行われていました。
しかし、保護者から送迎などの理由で西小野田地区単独で利用できるよう要望があり、今年度から実施することになりました。

■健康寿命を延ばす取り組みは



問 健康寿命を延ばすための仕組みづくりや、環境整備が必要では。

答 行政区を対象とした健康教室などの開催や、地区ごとのウォーキングマップを配布している。

その後



■運動習慣への意識向上を図っていきます。

平成26年度においては全行政区で健康教室を実施しました。ウォーキングマップは集会所などにも掲示をしています。
また、昨年度から実施している「元氣わくわくポイント事業」により、運動習慣についての意識向上を図っています。



下山議長に感謝状

全国町村議会・宮城県町村議会議長会から感謝状

今年の6月に、全国町村議会議長会と宮城県町村議会議長会から下山議長が感謝状を授与されました。これは、下山議長が2年間に渡り、宮城県の町村議会議長会の会長として役割を果たし、尽力されたことへの感謝状です。

また、北海道・東北町村議会議長会や県北地方町議会議長会の会長も歴任し、その手腕を十分発揮してまいりました。



●議長交際費内訳 (7月～9月)

情報公開

月	件数	金額	内 訳
7月	3件	11,000円	会費
8月	9件	29,000円	祝儀・会費
9月	1件	5,000円	協賛金
合 計	13件	45,000円	

議会だよりへ一言

議会だより50号（平成27年8月1日発行）に対する議会だよりモニターからのご意見・ご感想を紹介します。

モニター 余白が多いのではないかな。



広報委員会として 皆さんからのご意見を参考に、より良いレイアウトを考え、読みやすい紙面にしていきたいと思います。

モニター 追跡シリーズ「あれからどうなった」の内容が古いのではないかな。



広報委員会として 古い、新しいだけにとらわれずに、皆さんの関心が高いと思われる内容を厳選し、お知らせしていきたいと考えています。

“傍聴に来てけらいん”

議会定例会の日程は、開会前に各家庭にチラシを配布してお知らせします。

ぜひ、傍聴にお越しください。

議会傍聴された方

件 名	会 期	傍聴者数	
		男性	女性
8月臨時会	8月7日	9	0
9月定例会	9月14日～18日	6	1
10月臨時会	10月13日	0	0

次回の定例会は
12月中旬頃
の開会予定です

表紙写真の紹介



やくらいべごっこまつりは、今年で30回目を迎え、たくさんの方でにぎわいました。会場では“あつあつ”の鉄板を囲み、加美町産牛の焼肉を食べながらとても楽しそうな姿が、あちらこちらで見られました。

やくらいべごっこまつり（9月13日）



門沢は歴史の宝の山

小野田・門沢（43戸）

小松 晃 区長



門沢地区は、江戸・明治時代には中羽前街道の宿場街として大変賑わったそうですが、現在では43世帯122人と少子高齢化の地区です。毎年8月には、輪投げやボウリングなどのスポーツ大会を開催し、豪華景品もあり、親睦を深めながら楽しんでいます。

古くは、陸奥国（現在の宮城県と福島県）と出羽国（現在の山形県）を結ぶ連絡路として、最上海道の建設が始まり、天平宝字3年（759年）に完成しました。

「続日本紀」には『出羽国の雄勝、平鹿の二群に玉野、陸奥国の嶺基（みねもと）などに駅家（うまや）を置いた。』と記されています。この嶺基駅が、門沢地区ではなかつかという説もあります。

門沢阿弥陀堂内には、650年以上前に信仰生活があったことがうかがえる加美町最古の板碑があります。現在でも、春と夏にはお祭りを継承しています。

この他にも、ホヤ伝説や馬に関する地名も多く、歴史に興味関心をそえられる門沢地区を散策してはいかがでしょうか。



門沢阿弥陀堂

われらが仲間

宮城岳風会 （詩吟の会）

加美町に詩吟の会が誕生して早や10年。6月28日に県北大大会をバツハホールで開催し、記念の大会となりました。詩吟を始め、たばかりの時は、近所のお茶飲み友達3人と自宅で行っていました。それから城生集会所に移り、後に現在の中新田公民館になりました。

詩吟は、和歌や詩・俳句・漢詩などに楽譜をつけて吟じる（歌）もの。楽譜と言っても音楽の音符とは全く違い、簡単記号のようなものです。一度、教室をのぞいてみてください。男女や年齢に関係なく、道具もいりません。声を出す際の腹式呼吸は、健康にも良いですし、何よりも大きな声をだすことは気持ちが良いです。最近では親しい方の告別式や、人生の節目である年祝いや結婚式にお願いされることが多くなりました。

会員の平均年齢は、60才です。さあ、詩吟を始めましょう！
お待ちしております。



代表（教場長）

柳川 一夫・伊藤 雄一

定例会 毎月金曜日 10:00～15:00

会費 800円

場所 中新田公民館

連絡先 伊藤 文子 ☎63-4829

編集後記

秀峰葉菜山も色づき、日増しに秋の深まりを感じる季節となりました。

9月定例会は決算議会とも呼ばれ、特別委員会でも慎重に審査され、原案通り可決しました。

過日の台風18号では、加美町でも甚大な被害を受け、自然の脅威を感じると同時にあらためて防災の必要性を感じています。

今後ともより分かりやすく、読みやすい議会だよりをお届けすることを目指して広報委員一同頑張っています。

（早坂伊佐雄）

議会広報編集調査特別委員会
編集委員

委員長 味上庄一郎

副委員長 猪股 俊一

委員 早坂伊佐雄

委員 高橋 聡輔

委員 伊藤 由子

委員 工藤 清悦